



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 圭司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋 TEL 06-6253-0221

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,296	△5.3	607	77.7	737	43.2	387	△4.3
2025年3月期第1四半期	10,869	△5.5	341	△45.6	515	△44.8	405	△38.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 465百万円(△33.5%) 2025年3月期第1四半期 699百万円(△44.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	81.27	—
2025年3月期第1四半期	72.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	52,888	31,083	57.8
2025年3月期	52,060	31,578	59.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 30,593百万円 2025年3月期 31,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	100.00	—	200.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	6.0	1,500	96.4	1,600	73.3	1,100	60.4	230.74
通期	45,600	6.4	2,900	76.7	3,100	62.7	2,100	△1.3	440.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	6,045,326株	2025年3月期	6,045,326株
2026年3月期1Q	1,278,039株	2025年3月期	1,278,039株
2026年3月期1Q	4,767,287株	2025年3月期1Q	5,565,362株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続により、個人消費や企業活動に対する不透明感が広がっており、景気の先行きについては依然として慎重な見方が根強く残っています。

鉄鋼業界においては、国内需要が低調に推移する中、国内鉄鋼メーカーは在庫調整を継続しているものの、輸入材の入着が増加し、国内における輸入材の比率が上昇しています。入着価格も下落傾向が続いており、国内市況の下押し要因となっています。さらに、建築分野では人手不足や資材価格の高騰が続き、製造業全般においても需要の低迷が見られるなど、業界全体として厳しい状況が続いています。

普通鋼製品につきましては、当社の主力である建築関連分野では、人手不足や時間外労働規制の強化、諸コストの上昇等により設備投資意欲が低下し、物件数が減少しました。その結果、受注競争が激化しましたが、受注の確保に注力したことで数量は維持できたものの、販売価格の下落により売上高は減少しました。自動車関連分野では、国内自動車生産の正常化や、外国人観光客の増加に伴い、観光バス需要も伸びるなど回復の兆しも見られましたが、全体としては依然として低調に推移しました。

ステンレス鋼製品につきましては、期待されていた半導体設備関連の需要回復は見られませんでした。一方で、造船関連や食品・医薬品、水処理向けの需要は底堅く推移したものの、製品価格は国際的なニッケル価格の下落に加え、国内メーカーの値下げや安価な輸入材の流入が重なったことで下落傾向が続き、国内市場では先安観が広がり買い控えの動きが進行しました。当社はこうした中で価格維持に努め、収益の確保に取り組みました。

自転車関連につきましては、スポーツ自転車から電動自転車へのシフトが進むなど、業界全体が構造的な転換期を迎えています。需要回復の兆しは見られるものの、市場在庫は依然として高水準にあり、完成車の価格上昇が消費者の購買意欲に影響を与えました。こうした環境下、完成車の販売促進に注力し、早期の在庫圧縮に努めました。

不動産等賃貸収入については、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入、東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげています。

このような事業環境のもと、当社グループは主力である鋼管事業を中心に、内需の減少に対応すべく、最適な生産体制の構築と採算性の見直しに取り組みました。また、新製品の販売に注力するとともに、新規顧客の開拓を進め、販売数量の確保を目指し、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,296百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は607百万円（前年同期比77.7%増）、経常利益は737百万円（前年同期比43.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は387百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は52,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加しました。流動資産は29,433百万円となり253百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加225百万円であります。固定資産は23,454百万円となり574百万円の増加となりました。これは主に、その他（純額）（建設仮勘定）の増加500百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は21,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加しました。流動負債は16,794百万円となり1,200百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加1,517百万円であります。固定負債は5,010百万円となり121百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債の増加168百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は31,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ494百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少572百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内では賃金の上昇により個人消費の回復が期待されるほか、環境やデジタル分野に対する政府補助金が企業の設備投資を下支えするなど、明るい材料も見られます。一方で、関税政策をめぐる不透明感が強まり、輸出を中心とする外需にはマイナスの影響が及ぶ可能性があります。海外においても、米国の高関税政策の影響により各国経済が停滞し、厳しい経済環境が続くと見込まれます。

鉄鋼関連については、国内鉄鋼メーカーによる供給抑制が進む一方で、輸入材の増加により国内需給の balan

スが崩れ、鋼材市況の悪化が懸念されます。さらに、当社の主力である建築用鋼管の需要については、建設業界の構造的な課題から大きな回復は見込めず、今後も低水準で推移するものと想定されます。

こうした環境下において、当社グループはグループ内での製販連携および技術開発の強化を図るとともに、既存製品の拡販、新規分野・多品種への展開、高付加価値製品の開発に積極的に取り組み、市場の拡大と収益基盤の強化に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,703	6,929
受取手形及び売掛金	6,522	6,684
電子記録債権	5,444	5,312
商品及び製品	7,243	7,269
仕掛品	739	657
原材料及び貯蔵品	2,089	2,228
その他	463	377
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	29,180	29,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,098	5,126
土地	4,623	4,591
その他（純額）	2,641	3,057
有形固定資産合計	12,363	12,775
無形固定資産	115	92
投資その他の資産		
投資有価証券	9,306	9,520
退職給付に係る資産	869	886
その他	225	179
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,401	10,586
固定資産合計	22,880	23,454
資産合計	52,060	52,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,006	6,613
電子記録債務	2,475	2,325
短期借入金	3,720	5,237
1年内返済予定の長期借入金	320	320
未払法人税等	660	79
賞与引当金	414	227
その他	996	1,991
流動負債合計	15,593	16,794
固定負債		
長期借入金	1,630	1,550
リース債務	44	41
繰延税金負債	1,679	1,848
役員退職慰労引当金	45	51
株式給付引当金	21	21
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	830	848
資産除去債務	7	7
その他	626	639
固定負債合計	4,888	5,010
負債合計	20,482	21,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,689	4,689
利益剰余金	22,918	22,345
自己株式	△5,084	△5,084
株主資本合計	26,463	25,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,476	4,623
為替換算調整勘定	37	△55
退職給付に係る調整累計額	138	133
その他の包括利益累計額合計	4,651	4,702
非支配株主持分	463	490
純資産合計	31,578	31,083
負債純資産合計	52,060	52,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	10,869	10,296
売上原価	9,021	8,130
売上総利益	1,847	2,165
販売費及び一般管理費	1,505	1,558
営業利益	341	607
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	105	134
仕入割引	5	5
為替差益	53	—
その他	23	13
営業外収益合計	189	153
営業外費用		
支払利息	8	17
為替差損	—	1
その他	7	3
営業外費用合計	16	23
経常利益	515	737
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	113
特別損失合計	0	114
税金等調整前四半期純利益	514	623
法人税、住民税及び事業税	32	67
法人税等調整額	74	141
法人税等合計	106	208
四半期純利益	408	414
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	405	387

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	408	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	147
為替換算調整勘定	5	△93
退職給付に係る調整額	△6	△4
その他の包括利益合計	291	50
四半期包括利益	699	465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696	438
非支配株主に係る四半期包括利益	3	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,638	65	152	10,856	13	10,869	—	10,869
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,638	65	152	10,856	13	10,869	—	10,869
セグメント利益又は損失 (△)	210	△15	130	325	△4	321	20	341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器・競技用ディスクホイルの製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,050	61	172	10,284	11	10,296	—	10,296
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,050	61	172	10,284	11	10,296	—	10,296
セグメント利益又は損失 (△)	504	11	150	665	1	666	△59	607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器・競技用ディスクホイルの製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業管理区分の変更に伴い、当連結会計年度より事業セグメントの集約区分の方法を変更し、「自転車関連」のリム事業を「鋼管関連」に含め、「自転車関連」のディスクホイル事業を「その他」に含めております。これにより、各報告セグメントの主要な製品・商品、サービスは、「鋼管関連」が、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品、自転車用リム等の製造販売となり、「自転車関連」が完成自転車の輸入販売となります。

なお、前四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	201百万円	205百万円